



ジェンダー格差を是正して

ジェンダー平等を 根幹に据えた施策で 持続可能な掛川に

勝川志保子議員の会派代表質問

ジェンダー格差のないまちづくりを

勝川議員の質問

- ・正規職員として子育てを夫婦で担い、生涯を通して自分の能力を発揮できる仕事をする生き方を望む若い人たちの希望をかなえて。
- ・市内に女性の自己実現が期待できる職場の創出を。
- ・市役所雇用に正職員、専門職雇用を広げ、立案や運用の場にもっと女性を。
- ・男だから、女だからといった固定観念の払拭で自治区やまち協などの担い手不足の解消を。

市の答弁

企業の男女格差をなくすために取り組む。働きやすい雇用の在り方なども検討し、女性管理職が増えるよう努力する。

女性のいるメリットを広めて、多様性を尊重できるまちづくりを行なう。

若い女性の県外流出が多い大きな要因に県のジェンダー格差がある。女性に選ばれるまちは、誰もが住みやすいまちづくりにつながり、持続可能なまちをつくる重要な視点です。

次世代にジェンダー格差を残さないための教育を

- ・女性がやりたい仕事を生涯続けることを前提に、差別なく教育が受けられる環境の整備を。
- ・子どもたちに科学的で人権を大切にする包括的性教育を行ない、無意識に男らしさ女らしさを押しつける差別や偏見をなくして、男女ともに生きやすい社会を。
- ・多様な家庭の在り方を認め、家庭や社会での意識変革を促す教育を。

経済的支援も含め、教育の場で人権尊重、命の教育を進めていく。

持続可能なまちづくりのためには、学校・地域全体で女性を苦しめている家事や育児は女の仕事といった性別役割分担論や無意識の差別をなくし、意識変革を促すことが必要です。

これがジェンダー格差の実態です

全体	118位
政治分野	113位
経済	120位

日本のジェンダーギャップ
【146ヶ国中】

政治	16位
行政	33位
教育	36位
経済	47位

静岡県のジェンダーギャップ
【47都道府県中】

出典:「データから読む都道府県別ジェンダー・ギャップ」共同通信社会部ジェンダー取材班編(岩波ブックレット)



日本共産党市議会だより

第14号 2024年12月

【発行:日本共産党議員団】

勝川志保子 22-1325 大井正(090)9918-4515 ご意見・ご要望をお寄せください

自然災害は止められない

でも被害を最小限に 食い止める施策をとり 安心・安全な掛川に

大井正議員の一般質問 (11/26)



市道を新たに通学路に指定する場合、事前に万全な道路整備を

大井議員の質問

原谷地区では小学校の統合と、それに続く小中一貫校の実施に伴い、新たに指定される予定の通学路は土砂災害警戒区域で、今年も土砂崩落が発生し、狭くて歩道もなく危険。対策を早急に。

市の答弁

新たに指定される通学路整備は最優先課題。歩行者・自転車の目線で対策を行なう。

通学路の安全は、交通対策はもとより、ブロック塀の倒壊や土砂流出、冠水対策など総合対策が必要です。

避難生活に備え、明るく清潔な災害用トイレの整備を確実に

- ◎ 災害から逃れ、命が助かって、その後の避難生活のストレスで亡くなる方が大勢いる。災害用トイレの整備方針を策定し、予算を付け、各種防災計画に書き込んで整備を。
- ◎ 外部から駆けつけてくれるボランティアの受け入れ体制を万全に。

- ◎ 来年度から「人道支援に対する国際基準」の通り、トイレ整備や暑さ対策の為の予算付け、防災計画への記載を行い、整備に努める。
- ◎ ボランティアセンター運営訓練や、災害ボランティアコーディネーター確保に取り組んでいる。今後更に受け入れ体制構築に努める。

トイレ本体だけでなく、簡易トイレの配布と指導、汲み取り、給水、採光、プライバシー保護なども準備すべきです。災害時のボランティアはせっかくの申し出を、「体制が整わないから待ってくれ」と断ることがないように、事前準備を整えておきたいです。



原子力災害を起こさないために

「長期的には脱原発が私の考えです。」久保田市長が明言

地震などの自然現象は人間の力で防ぐことはできない。しかし原発をなくせば原発事故は起きない。脱原発の方針の表明を。

市長 原発の新規建設や、原子炉増設には賛成しない。現存する原発の廃止までは言わないが、もし再稼働するならば非常に厳しい条件を付けている。むしろ原発に頼らない、クリーンな電源の推進をしているし、国や電力会社には今ある原発の万全な安全対策を求めている。長期的には脱原発で間違いありません。



浜岡原発の寿命はあと30年。それを待たず1日でも早く廃炉にすれば、それだけ早く原発のない静岡県が実現します。